

特集

東日本大震災から10年を迎えて

10年前の2011年3月11日、日本は未曾有の災害に見舞われた。東日本大震災では、地震や津波により2万人以上の犠牲者が発生し、東京電力福島第一原子力発電所(以下「東京電力福島第一原発」という。)の事故処理は現在も続いている。

震災の発生直後から、日本は世界各地から数えきれないほどの支援と励ましをいただいた。多くの国や地域から支援物資や義援金が寄せられただけでなく、行方不明者の捜索や被災者の支援のために世界中の人々が被災地に駆けつけ、多くの日本人が世界各国・地域との強い「絆」を感じた。

震災から10年が過ぎ、まだ避難生活を送る住民の方々があり、復興に向けた課題は残っている。しかし、復興に向けた支援を通じ、被災地は着実に前に進んでおり、世界との結び付きがこれまで以上に強くなっている。

例えば、東京電力福島第一原発事故後に55か国・地域が導入した日本産食品に対する輸入規制は、2021年末までに41か国・地域において撤廃され、福島県の農林水産物の輸出量は、2017年に震災前の水準を回復して以来、3年連続で過去最多を更新している(日本産食品に対する各国の輸入規制状況詳細は244ページ 第3章3節4(3)参照)。震災後10年を経てもなお日本産食品の輸入を規制する国や地域があることは大変

残念であり、外務省は、こうした国や地域に対して、科学的根拠に基づく早期の規制撤廃を働きかけるとともに、農林水産物の輸出拡大に向けて取り組んでいる。

また、水素エネルギーや再生可能エネルギーの研究開発拠点である福島水素エネルギー研究フィールドを始めとして、福島県における国際的な知的交流やビジネスの拠点、そしてイノベーションの源泉となるべき拠点の整備も進んでいる。

さらに、日本は、東日本大震災を通じて得た教訓をいかし、震災前から重視してきた防災に関する国際協力をこの10年の間に一層強化してきた。2015年には仙台で第3回国連防災世界会議¹を開催し、「より良い復興(Build back better)」という、国際社会が共通して取り組むべき考え方を提唱し、持続可能な開発目標(SDGs)に防災の視点を盛り込むことに貢献した。また、同年に「世界津波の日」を国連総会で決定することを主導し、国際的な防災教育の普及に向けて努力を続けている。近年、気候変動に伴う異常気象が頻発するなど、自然災害はより激しさを増しており、日本は、防災を通じた国際協力のより一層の強化に取り組んでいる。

以下では、震災から10年の節目を迎えた2021年に、外務省が行った様々な取組について紹介する。

1 外務大臣談話の発出と世界各国・地域における記念行事の開催

震災から10年の節目を迎えた3月11日、被災地の着実な復興の様子を伝えつつ、世界各国・地域に謝意を表明するため、外務大臣談話を発出した²。また、2021年は、震災直後から今日に

至るまで温かい支援と励ましを寄せていただいた国や地域において、震災後10年の節目を捉えた記念行事を開催した(270、271、272ページ コラム参照)。

1 第3回国連防災世界会議：https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page3_001128.html

2 外務大臣談話：https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page1_000938.html



世界各地へ感謝と友情のメッセージを伝える記念行事 ～まさかの時の友こそ真の友～

(1) 在米国公館からの活動紹介

3月、全在米公館は一丸となって、東日本大震災からの復興・復旧に大きな支援をしてくれた米国に感謝を表明する一連の事業を行いました。

共通のキャッチフレーズは「Unshakable Friendship(揺るぎない友情)」。このキャッチフレーズは多くの共感を呼び、米国政府機関や著名団体、一般市民に広く使用されました。被災地の方々や大使館員が寄せた感謝のビデオメッセージは合計約200万回再生され、広く拡散されました^(注1)。また10年の節目となる3月11日には、米紙ニューヨーク・タイムズの全面広告に米国の「トモダチ作戦」を始めとする支援への感謝メッ



共通キャッチフレーズのロゴ

ッセージを掲載しました。

さらに在米国日本大使館は、震災から10年の節目に改めて米国への感謝を示すため、地元アーティストと協力して桜のオブジェを制作し、同オブジェは、3月、毎年春に開催される全米桜祭りに合わせてワシントンDC市内に設置されました。同オブジェは展示終了後に日本と関わりの深い大学などに寄贈され、日本の感謝と日米友好のシンボルとして多くの市民に親しまれています。

一連の事業は、新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン中心となりましたが、困難な時期だからこそ、「まさかの時の友こそ真の友」を体現する日米の友情が多くの人の心に響きました。



米国への感謝の気持ちを表した大使館員によるSNS投稿（在米国日本国大使館インスタグラムより）



津波の犠牲になったテイラー・アンダーソンさんの母校であるバージニア州ランドルフ・メイコン大学への「桜のオブジェ」寄贈式典に富田駐米大使（写真左から2番目）らが出席している様子。テイラーさんは、宮城県石巻市の学校で指導助手をしていました。

(注1) 「Unshakable Friendship」の事業については以下参照
<https://www.us.emb-japan.go.jp/jicc/events/unshakable-friendship.html>



COLUMN

世界各地へ感謝と友情のメッセージを伝える記念行事
～まさかの時の友こそ真の友～

(2) 在オーストラリア日本国大使館からの活動紹介

日本人であれば誰しもが鮮明に覚えているあの日から10年が経ちました。震災後の日本は、世界の多くの国からの支援に恵まれました。中でもオーストラリアは、当時のギラード首相による震災直後の東北訪問に始まり、国防軍による食料や高圧放水ポンプの輸送、警察・消防・救急隊による捜索救助などに極めて迅速に従事してくれました。緊急支援だけではなく、震災で親御さんを亡くした中学生及び高校生をオーストラリアに招待して一般家庭にホームステイさせてくれる取組は2012年から始まり、毎年続けました(2022年3月現在、新型コロナの影響により、一時中断)。

4月、日本として感謝の念を伝えるため、在オーストラリア日本国大使館は、約200名の緊急支援に従事した救援隊やホストファミリーなどの復興支援関係者を大使公邸にお招きしました。ギラード元首相からいただいたビデオメッセージには、ご自身の目で見た被災地の方々の自制と強靱さが強調されていました。オーストラリアでホームステイした方々(参加当時は高校生)からは、震災後の数年間の記憶がないと淡々と述懐しながらホストファミリーへの感謝が丁寧に述べられました。招待した方々には被災地の食材や東北の銘酒を召し上がっていただきました。オーストラリアでは現在、日本産食品の輸入規制措置は一切とられていません。震災直後、そしてその後の継続した支援は、両国の相互理解と信頼の成熟を物語っています。「私たちはオーストラリアが日本のためにしてくれたことを決して忘れません。」レセプションの冒頭挨拶で山上大使から繰り返しお伝えしました。



ギラード首相の南三陸町訪問 (2011年4月)
(写真提供: 南三陸町)

2 在外公館などを活用した取組 (被災地を含む日本の地域の魅力発信、製品の輸出促進、観光促進などの支援)

外務省は、在外公館などを活用しつつ、日本産食品の輸入規制撤廃の働きかけや、被災地を含む日本の地域の魅力発信、製品の輸出促進、観光促進などを支援する取組を実施している。2021年は、中国でオンラインを中心に実施した「地域の魅力海外発信支援事業」(2021年12月から2022年2月)や、ベトナムの在ホーチミン日本国総領事館が福島県などと協力して対面で実施したレセプション(2021年1月)において、福島県を含む日本の地域の魅力や特徴を現地に紹介した。在ホーチミン日本国総領事館によるイベントのブースでは、福島県産の日本酒やウイスキーを提供し、来場者から好評を得た。



福島県産日本酒・ウイスキー試飲ブース
(写真左中央は渡邊駐ホーチミン総領事)
(1月29日、在ホーチミン日本国総領事公邸)

世界各地へ感謝と友情のメッセージを伝える記念行事 ～まさかの時の友こそ真の友～

(3) 公益財団法人日本台湾交流協会からの活動紹介

東日本大震災の際、隣人・台湾からは、200億円を超える義援金や温かい励ましが寄せられました。

日本台湾交流協会では、震災から10年の節目に改めて感謝の気持ちを伝えるため、3月に台北市内で12日間の「東北友情特別展」を行い、蔡英文総統を含む約2万人の人が来場しました。開幕式には、当時いち早く被災地に入り救助活動を行った消防隊員が出席し、被災地にエールを送りました。

会場には、震災翌日から手書きの壁新聞で情報を伝えた「石巻日日新聞」のパネル、東北の復興の様子を収めた写真、日本の多数の漫画家による感謝の色紙などが展示されました。「誰もが逃げ出す中、がれきだらけの街にやってきて一人ひとりに支援物資を配ってくれた台湾のボランティアの手の温もりを、忘れない」と涙ぐむ被災地の方のビデオメッセージを、訪れた人たちは真剣なまなざしで見つめていました。

この10年間、日本と台湾は自然災害などが発生する度に助け合ってきました。善意の循環による日台の友情の深まりを確かめ合うことのできた、心温まる12日間でした。



「東北友情特別展」(3月、台北)

また、戦略的対外発信拠点であるジャパン・ハウス ロンドンは、福島県や在英国福島県人会の協力により、特大の赤べこ(会津の民芸玩具)を館

内で展示するとともに、赤べこのショップでの販売やウェブサイトでの紹介などを行い、好評を博した(2021年3月)。

3 海外メディアに対する取材協力 (日本産食品の安全性や復興状況に関する正確な情報発信)

外務省は、海外メディアに対する取材協力を通じ、日本産食品の安全性や復興状況に関する正確な情報の発信に努めている。

2021年は、外務省の取材協力により、ユーロ・ニュース(欧州のニュース専門放送局)が東京電力福島第一原発事故後の安全・安心に向けた取組(除染の進捗、ALPS処理水³を含む廃炉の取組、IAEAの評価など)や地元経済の復興に向けた取組に焦点を当てつつ新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という。)が流行する中であっ



在京外国メディア関係者向けプレス・ツアー
(11月1日から2日、東京電力福島第一原発の視察)

ても復興に向けた努力をひたむきに継続する福島を姿を紹介する特集番組を制作し、全13言語で放映・配信された。また、震災直後に救援隊を派遣した国や地域のメディアによる受入れ自治体関係者などへの取材にも協力した。

さらに外務省は、在京外国メディア向けプレスツアー事業や説明会、海外メディアの記者やテレビ番組制作チームの招へいを通じて、東京電力

福島第一原発の現況、廃炉作業、ALPS処理水の処分に関わる取組、日本産食品の安全性や被災地の復興状況などについての最新の情報提供や取材協力を実施している。2021年は、トルコ国営放送による震災10年関連の取材に協力したほか、韓国の報道機関関係者約60人を対象とし、復興の進捗状況などに関するオンライン・ブリーフィングなどを実施した。

3 ALPS(多核種除去設備(Advanced Liquid Processing System))などにより、トリチウム以外の放射性物質について安全に関する規制基準値を確実に下回るまで浄化した水

4 こおりやま広域圏視察ツアー（駐日外交団の福島訪問）

外務省は、11月に福島県郡山市と共催で、駐日外交団を対象とした「こおりやま広域圏視察ツアー」を実施した。13か国の駐日外交団が参加し、震災から10年となる福島県の復興の姿を、食や農業の現場を通じて感じ、また最先端医療技術の集積地としてのこおりやま広域圏の魅力に触れ、

市民と交流しながら現在の福島県についての理解を深めた。駐日外交団一行を福島県で歓迎した上杉謙太郎外務大臣政務官は、今回のツアーでの経験を母国や世界に向けて積極的に発信いただきたい、今回のツアー参加者を通じて、福島の魅力が広く世界に伝わることを願うと述べた。



福島県内のいちご農園を訪れた参加者
(11月26日、須賀川市)



福島県視察ツアー参加者と挨拶を交わす上杉外務大臣政務官
(11月25日、郡山市)

5 広報動画の制作（被災地の状況や日本政府の取組などに関する正確な情報発信）

外務省は、被災地の状況や日本政府の取組などに関する正確な情報を世界に発信することによって、国際社会において震災や復興の状況などが正しく理解され、風評被害の解消や日本のイメージの回復・向上につながるよう努めている。2021年には、被災地に支援を行った各国・地域

の人々と支援を受けた被災地の人々が、当時やその後の交流を振り返りつつ、復興に向かって歩み続ける東北を紹介する動画や、復興が進む福島の現在の姿を、自然や食、文化、地場産業に代表される豊かな観光資源と共に紹介する動画を制作・配信した。また、東京電力福島第一原発の廃炉の

取組の進捗について、日本によるALPS処理水の処分が国際慣行に沿ったものであり、安全で実現可能であることを、グロッシェー国際原子力機関（IAEA）事務局長や専門家のインタビューを通じて発信する動画を制作・配信した（7月）。

2021年7月から9月に開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、「復興オリンピック・パラリンピック」と位置付けられた。外務省は、インフルエンサーを起用してホストタウンの魅力を発信する動画の制作などを通じ、「復興ありがとうホストタウン」の交流や魅力について海外への発信を行った。



福島の安全・再生の歩み（2021年10月22日YouTubeで公開）
<https://www.youtube.com/watch?v=OHapAHuvo3M> 【日本語版】



6 原子力安全分野における国際社会との協力強化

11月、IAEAは、東京電力福島第一原発事故発生から10年の機会を捉え、専門家会議（ハイブリッド形式）をウィーンにおいて5日間にわたって開催した。

この会議は、震災後10年の間に、各国や国際機関がとった行動の教訓・経験を振り返り、今後の原子力安全の更なる強化に向けた道筋を確認することを目的として行われ、各国の規制当局、電力事業者、原子力専門家、有識者などの参加を得て、活発な意見交換が行われた。

グロッシェーIAEA事務局長の開会挨拶に続き、引原在ウィーン代表部大使が挨拶し、原子力安全の強化の重要性を述べつつ、日本における原子力安全の取組の状況を紹介した上で、日本は、原子力安全のための取組を継続していくとともに、IAEAと協力しつつ世界の原子力安全の強化に貢献していくと述べた。

本専門家会議のALPS処理水に関する特別セッションでは、萩生田光一経済産業大臣がビデオメッセージを寄せ、東京電力福島第一原発のALPS処理水の処分にに関する基本方針について説明するとともに、IAEAからALPS処理水の安全性についてレビューを受け、その結果を幅広く発信していくと述べた。

そのほか、経済協力開発機構／原子力機関（OECD/NEA）は、3月に「福島第一原子力発電所事故から10年 進展と教訓、課題」と題した報告書を公表し、東京電力福島第一原発事故以降に国際社会とOECD/NEAが取り組んできた活動の紹介や、国際協力プログラムの将来的な活動の提案を行った。